

第 1857 号
令和7年3月1日

裁判所時報

発 行
最高裁判所
事務総局
(毎月1日・15日発行)

(目 次)

◎裁判例	1
(刑事)	
● 1 道路交通法（令和4年法律第32号による改正前のもの）72条1項前段の義務を尽くしたといえる場合	
2 道路交通法（令和4年法律第32号による改正前のもの）72条1項前段の義務に違反したとされた事例	
(令和5年（あ）第1285号・令和7年2月7日 第二小法廷判決 破棄自判)	
◎記事	3
●高齢者叙勲	
●叙位・叙勲（12月分、死亡者のみ）	
●人事異動（2月5日～2月15日）	
◎最高裁判所通達	4
●最高裁判所事務総局等の組織通達、職制の実施通達及び下級裁判所事務局等の組織通達の改正について	
◎最高裁判所規則・規程	5
●刑事訴訟規則の一部を改正する規則について	
●刑事訴訟規則等の一部を改正する規則について	
●最高裁判所事務総局分課規程及び最高裁判所事務総局等職制規程の一部改正について	
◎政令	5
●銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	



裁判例

刑事

- ◎ 1 道路交通法（令和4年法律第32号による改正前のもの）72条1項前段の義務を尽くしたといえる場合
- 2 道路交通法（令和4年法律第32号による改正前のもの）72条1項前段の義務に違反したとされた事例

件名 道路交通法違反被告事件

最高裁判所令和5年（あ）第1285号
令和7年2月7日 第二小法廷判決 破棄自判

被告人 甲
原 審 東京高等裁判所

主 文

原判決を破棄する。
本件控訴を棄却する。

理 由

検察官の上告趣意のうち、判例違反という点は、事案を異にする判例を引用するものであって、本件に適切でなく、その余は、単なる法令違反の主張であって、刑訴法405条の上告理由に当たらない。

しかしながら、所論に鑑み、職権をもって調査すると、原判決は、刑訴法411条1号により破棄を免れない。その理由は、以下のとおりである。

第1 事案の概要

1 第1審判決が認定した犯罪事実の要旨は、「被告人は、平成27年3月23日午後10時7分頃、長野県佐久市内の交通整理の行われていない交差点において、普通乗用自動車を運転中、被害者（当時15歳）に自車を衝突させて、同人を右前方約44.6m地点の歩道上にはね飛ばして転倒させ、同人に多発外傷等の傷害を負わせる交通事故を起こし、もって自己の運転に起因して人に傷害を負わせたところ、その後すぐに車両の運転を停止したものの、直ちに救護措置を講じず、かつ、その事故発生の日時及び場所等法律の定める事項を、直ちに最寄りの警察署の警察官に報告しなかった。」というものである。

2 第1審判決の認定及び記録によれば、本件の事実関係は次のとおりである。

(1) 被告人は、平成27年3月23日午後10時7分頃（以下、時間のみを記載しているものは同日の時間である。）、長野県佐久市内において、普通乗用自

動車を運転中、被害者に自車を衝突させ、同人を右前方約44.6m地点の歩道上にはね飛ばして転倒させ、同人に多発外傷等の傷害を負わせる交通事故を起こした。

(2) 被告人は、フロントガラスがくもの巣状にひび割れたことから、自車を人に衝突させたと思い、衝突地点から約95.5m先で自車を停止させて降車し、衝突現場付近に向かった。

(3) 被告人は、午後10時8分頃、衝突現場付近で靴や靴下を発見し、その後約3分間、付近を捜したが、被害者を発見することはできなかった。その間に、被告人は、通行人から救急車を呼んだかと聞かれたが、所持していた携帯電話で警察や消防に通報をすることはなかった。

(4) 被告人は、午後10時11分頃、自車まで戻り、ハザードランプを点灯させた後、運転前に飲酒していたため酒臭を消すものを買おうと考え、自車の停止位置から、衝突現場とは反対方向にあり、約50.1mの距離にあるコンビニエンスストアに赴いて口臭防止用品を購入し、午後10時13分頃、これを摂取して、衝突現場方向に向かった。

(5) その頃、通行人が、歩道上に倒れていた被害者を発見して、午後10時14分頃、110番通報をし、その通報がされている間に、被告人も、被害者の元に駆け寄って、人工呼吸をするなどした。

第2 第1審判決及び原判決の要旨

1 第1審判決は、道路交通法（令和4年法律第32号による改正前のもの。以下同じ。）72条1項前段、後段が救護義務及び報告義務を直ちに尽くすよう命じているのは、運転者が救護等の措置以外の行為に及ぶことによって救護等の措置を遅延させることは許されないという意味に解されたとした上で、被告人が、事故後すぐに衝突現場に戻ったものの、被害者を発見できないまま、警察官に飲酒運転の事実が発覚することを恐れて、コンビニエンスストアに赴いて口臭防止用品を購入、摂取するという、救護等の義務を尽くすことと対極の行動を優先させた時点で、救護義務及び報告義務の履行と相いれない状態に至ったとみるべきであり、それによって救護等の措置を遅延させたとし、直ちに救護等の措置を講じなかったと認め、被告人を懲役6月に処した。

2 これに対し、被告人が控訴し、法令適用の誤り等を主張したところ、原判決は、被告人は事故後直ちに自車を停止させて被害者の捜索を開始しており、自車まで戻ってハザードランプを点灯させたことも危険防止義務を履行したものと評価でき、コンビニエンスストアに赴いて口臭防止用品を購入、摂取したことは、被害者の捜索や救護のための行為ではないものの、こ

これらの行為に要した時間は1分余りで、そのための移動距離も50m程度にとどまっており、その後直ちに衝突現場方向に向かい、被害者が発見されると駆け寄って人工呼吸をするなどしていたことに照らすと、被告人は一貫して救護義務を履行する意思を保持し続けていたと認められ、このような事故後の被告人の行動を全体的に考察すると、人の生命、身体の一般的な保護という救護義務の目的の達成と相いれない状態に至ったとみることはできないとして、救護義務違反の罪の成立を否定した上で、第1審判決を法令適用の誤りを理由に破棄し、その場合、報告義務違反の点については既に公訴時効が完成しているとして、被告人に対して無罪を言い渡した。

第3 当裁判所の判断

しかしながら、原判決の前記判断は是認することができない。その理由は、以下のとおりである。

1 道路交通法72条1項前段は、車両等の交通による事故の発生に際し、被害を受けた者の生命、身体、財産を保護するとともに、交通事故に基づく被害の拡大を防止するため、当該車両等の運転者その他の乗務員のとるべき応急の措置を定めたものである。このような同項前段の趣旨及び保護法益に照らすと、交通事故を起こした車両等の運転者が同項前段の義務を尽くしたというためには、直ちに車両等の運転を停止して、事故及び現場の状況等に応じ、負傷者の救護及び道路における危険防止等のため必要な措置を臨機に講ずることを要すると解するのが相当である。

2 前記第1の2の事実関係によれば、被告人は、被害者に重篤な傷害を負わせた可能性の高い交通事故を起こし、自車を停止させて被害者を捜したものの発見できなかったのであるから、引き続き被害者の発見、救護に向けた措置を講ずる必要があったといえるのに、これと無関係な買物のためにコンビニエンスストアに赴いており、事故及び現場の状況等に応じ、負傷者の救護等のため必要な措置を臨機に講じなかったものといえ、その時点で道路交通法72条1項前段の義務に違反したと認められる。原判決は、本件において、救護義務違反の罪が成立するためには救護義務の目的の達成と相いれない状態に至ったことが必要であるという解釈を前提として、被害者を発見できていない状況に応じてどのような措置を臨機に講ずることが求められていたかという観点からの具体的な検討を欠き、コンビニエンスストアに赴いた後の被告人の行動も含め全体的に考察した結果、救護義務違反の罪の成立を否定したものであり、このような原判決の判断には、法令の解釈適用を誤った違法があり、これが判決に影響を及ぼすことは明らかで、原判決を破棄しなければ著しく正義に反すると認められる。

3 よって、刑訴法411条1号により原判決を破棄することとし、以上の検討によれば、救護義務違反及び報告義務違反の各罪の成立を認めた第1審判決の判断は、その結論においては是認することができ、また、訴訟記録に基づいて検討すると、被告人のその余の控訴趣意もいずれも理由がなく、第1審判決はこれを維持するのが相当であるから、同法413条ただし書、414条、396条により被告人の控訴を棄却することとし、裁判官全員一致の意見で、主文のとおり判決する。

検察官佐久間佳枝 公判出席

(裁判長裁判官 岡村和美 裁判官 三浦 守 裁判官 草野耕一 裁判官 尾島 明)

記事

◎高齢者叙勲

別紙「高齢者叙勲」のとおり

◎叙位・叙勲（12月分、死亡者のみ）

別紙「叙位・叙勲（令和6年12月、死亡者のみ）」
のとおり

◎人事異動

長崎地方・家庭裁判所判事補

大阪地方・家庭裁判所判事補

藪野拓輝
(2月5日)

依願退官

神戸地方・家庭裁判所尼崎支部判事兼

神戸地方・家庭裁判所柏原支部判事

大藪和男
(2月12日)

定年退官

東京高等裁判所判事

松井英隆
(2月14日)

東京高等裁判所判事

知的財産高等裁判所判事

宮坂昌利

知的財産高等裁判所判事

東京高等裁判所判事

増田 稔

東京高等裁判所判事

大阪高等裁判所判事

東 亜由美
(以上2月15日)



最 高 裁 判 所 通 達

《最高裁判所事務総局等の組織通達、職制の実施通達
及び下級裁判所事務局等の組織通達の改正について》

「最高裁判所事務総局等の組織について」、「職制
の実施について」及び「下級裁判所の事務局等の組織
について」の各通達が改正されました。

これらの通達改正は、最高裁判所事務総局及び下級
裁判所の事務局における事務の適正かつ円滑な運営を
図るための所要の整備を行ったものであり、同改正に
関するお知らせは「[最高裁事務総局分課規程及び最
高裁事務総局等職制規程等が改正されました](#)」に掲載
のとおりです。

最 高 裁 判 所 規 則

《刑事訴訟規則の一部を改正する規則について》

標記の規則（令和七年最高裁判所規則第二号）が、令和七年二月十二日に公布されました。

この規則は、刑事訴訟法等の一部を改正する法律（令和五年法律第二十八号。以下「改正法」という。）の一部の施行に伴い、出国制限等に関する手続について所要の整備を行うものです。

なお、この規則は、改正法附則第一条第六号に掲げる規定の施行の日から施行されます。

（規則の条文は、電子決裁システムにより配信済み。）

◎刑事訴訟規則の一部を改正する規則

（令和七年二月二日公布 最高裁判所規則第二号）

規則Ⅱ別添1のとおり

《刑事訴訟規則等の一部を改正する規則について》

標記の規則（令和七年最高裁判所規則第三号）が、令和七年二月十二日に公布されました。

この規則は、刑法等の一部を改正する法律（令和四年法律第六十七号。以下「改正法」という。）の施行に伴い、懲役及び禁錮が廃止され拘禁刑が創設されることに伴い、関係規定の整理を行うものです。

なお、この規則は、改正法の施行の日（令和七年六月一日）から施行されます。

（規則の条文は、電子決裁システムにより配信済み。）

◎刑事訴訟規則等の一部を改正する規則

（令和七年二月二日公布 最高裁判所規則第三号）

規則Ⅱ別添2のとおり

最 高 裁 判 所 規 程

《最高裁判所事務総局分課規程及び最高裁判所事務総局等職制規程の一部改正について》

最高裁判所事務総局分課規程及び最高裁判所事務総局等職制規程の一部を改正する規程が制定され、令和七年四月一日から施行されます。

この規程は、最高裁判所事務総局における事務の適正かつ円滑な運営を図るため、経理局、民事局及び行政局の態勢見直しに伴う所要の整備を行ったものです。

◎最高裁判所事務総局分課規程及び最高裁判所事務総局等職制規程の一部を改正する規程

（令和七年一月二十九日 最高裁判所規程第一号）

規程Ⅱ別添3のとおり

政

令

◎銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令

（令和七年一月二十四日公布 政令第一三三号）

内閣は、銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律（令和六年法律第四十八号）附則第一条の規定に基づき、この政令を制定する。

銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律の施行期日は、令和七年三月一日とする。

(別紙)

高 齢 者 叙 勲

元名古屋地方・家庭裁判所豊橋支部長	大 津 卓 也	2.1	瑞 中
-------------------	---------	-----	-----

(別紙)

叙 位 ・ 叙 勲 (令和6年12月、死亡者のみ)

宇城簡易裁判所判事	松 本 和 秀	12. 16	従四位 瑞小
元藤沢簡易裁判所判事	岩 澤 義 輝	12. 16	従四位
名古屋地方・家庭裁判所調停委員	近 藤 泰 典	12. 24	瑞単
東京簡易裁判所主任書記官	藤 目 賢 一	12. 25	従五位 瑞双
元日本弁護士連合会理事	石 川 浩 三	12. 28	従五位
松江地方裁判所浜田支部主任書記官兼庶務課長	細 木 透	12. 31	正六位 瑞双

◎最高裁判所規則第二号

刑事訴訟規則の一部を改正する規則を次のように定める。
令和七年二月十二日

最 高 裁 判 所

刑事訴訟規則の一部を改正する規則

刑事訴訟規則（昭和二十三年最高裁判所規則第三十二号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するもの掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前

目次	目次
【第一編 略】	【第一編 同上】
第二編 第一審	第二編 【同上】
【第一章・第二章 略】	【第一章・第二章 同上】
第三章 公判	第三章 【同上】
【第一節〜第三節 略】	【第一節〜第三節 同上】
第四節 公判の裁判（第二百十八条―第二百二十二条の十三）	第四節 公判の裁判（第二百十八条―第二百二十二条の十）
第四章 即決裁判手続	第四章 【同上】
第一節 即決裁判手続の申立て（第二百十二条の十四―第二百二十二条の十六）	第一節 即決裁判手続の申立て（第二百十二条の十一―第二百二十二条の十三）
第二節 公判準備及び公判手続の特例（期	第二節 公判準備及び公判手続の特例（期

第二百二十二条の十七―第二百二十二条の二十四	第二百二十二条の十四―第二百二十二条の二十一
【第三編 第六編 略】	【第三編 第六編 同上】
第七編 裁判の執行（第二百九十四条の二―第二百九十五条の十一）	第七編 裁判の執行（第二百九十五条―第二百九十五条の十一）
【第八編 略】	【第八編 同上】
附則	附則
（堀国等保証金に代わる保証書の記載事項・法第三百四十二条の六等）	（新設）
第二百二十二条の四 堀国等保証金に代わる保証書には、堀国等保証金額及びいつでもその堀国等保証金を納める所を記載しなければならない	

（堀国等保証金の還付・法第三百四十二条の七等）	（新設）
第二百二十二条の五 法第三百四十二条の二、第三百四十五条の二又は第四百九十四条の三の許可が取り消され又は効力を失ったときは、没収されなかつた堀国等保証金は、これを還付しなければならない。	
（勾留状の記載要件等・法第三百四十二条の八等）	（新設）
第二百二十二条の六 法第三百四十二条の八第一項（第一号に係る部分に限り、法第三百四十五条の三において読み替えて準用する場合を含む）第五項及び第六項において同じ。）の規定に	

よる決定に係る勾留状を発する場合における第七十条の規定の適用については、同条中「法第六十条第一項各号」とあるのは、「法第三百四十二条の八第一項各号列記以外の部分（法第三百四十五条の三において読み替えて準用する場合を含む。）」とする。

21 前項に規定する場合において、法第六十条第一項各号に定める事由に該当するときにおける第七十条の規定の適用については、同条中「法第六十条第一項各号」とあるのは、「法第六十条第一項各号及び第三百四十二条の八第一項各号列記以外の部分（法第三百四十五条の三において読み替えて準用する場合を含む。）」とする。

る。

31 第一項に規定する場合において、法第二百七十一條の八第一項（第二号に係る部分に限り、法第三百四十二条の二第四項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により勾留状に代わるものを交付するときにおける第七十条の二の規定（勾留状に代わるものに関する部分に限る。次項において同じ。）の適用については、同条第一項中「裁判長又は裁判官」とあるのは「裁判長」と、「法第六十条第一項各号」とあるのは「法第三百四十二条の八第一項各号列記以外の部分（法第三百四十五条の三において読み替えて準用する場合を含む。）」とする。

41 前項に規定する場合において、法第六十条第一項各号に定める事由に該当するときにおける第七十条の二の規定の適用については、同条第一項中「裁判長又は裁判官」とあるのは「裁判長」と、「法第六十条第一項各号」とあるのは「法第六十条第一項各号及び第三百四十二条の八第一項各号列記以外の部分（法第三百四十五条の三において読み替えて準用する場合を含む。）」とする。

51 法第三百四十二条の八第一項の請求をするには、次に掲げる事項を記載した請求書を提出しなければならない。
一 被告人の氏名、年齢、職業及び住居

二 罪名及び公訴事実の要旨

三 法第三百四十二条の八第一項各号列記以外の部分に定める事由

四 法第六十条第一項各号に定める事由があるときは、その事由

五 被告人に弁護人があるときは、その氏名

61 第三百四十二条第二項及び第三項並びに第四百十八條第一項（第三号に係る部分に限る。）の規定は、法第三百四十二条の八第一項の請求について準用する。この場合において、これらの規定中「被疑者」とあるのは、「被告人」と読み替えるものとする。

第二百二十二条の七、第二百二十二条の十二、

第二百二十二条の四、第二百二十二条の九、

略]

(準用規定・法第三百五十条)

第二百二十二条の十三 法第三百五十条の請求については、第二百二十二条の七、第二百二十二条の八前段及び第二百二十二条の十一の規定を準用する。

第二百二十二条の十四、第二百二十二条の二十四

【略】

(拘留請求書の記載要件・法第四百九十四条の五等)

第二百九十四条の二 法第四百九十四条の五の規定による拘留の請求をするには、次に掲げる事項を記載した請求書を提出しなければならない。

上]

(準用規定・法第三百五十条)

第二百二十二条の十 法第三百五十条の請求については、第二百二十二条の四、第二百二十二条の五前段及び第二百二十二条の八の規定を準用する。

第二百二十二条の十一、第二百二十二条の二十一

【同上】

【新設】

条の五各号に掲げる者であること。

2) 第四百二十二条第二項及び第三項の規定は、法第四百九十四条の五の規定による拘留の請求について準用する。この場合において、これらの規定中「被疑者の」とあるのは「法第三百四十五条の二(法第四百四条(法第四百四条)において準用する場合を含む。)(又は第四百九十四条の三の規定による決定を受けた者の」と、第四百二十二条第二項中「被疑者を」とあるのは「その者を」と読み替えるものとする。

(資料の提供・法第四百九十四条の五等)

第二百九十四条の三 法第四百九十四条の五の規定

【新設】

1

一 法第三百四十五条の二(法第四百四条(法第四百九十四条)において準用する場合を含む。)(において準用する場合を含む。次条第二号

第二百九十四条の四及び第二百九十四条の七第一項において同じ。)(又は第四百九十四条の三の規定による決定を受けた者の氏名、年齢、職業及び住居

二 罰金の裁判を告知した裁判所、当該裁判が

確定した日、当該裁判に係る罰金の金額及び罰金を完納することができない場合における拘留の期間

三 罰金の裁判が確定した者が法第四百九十四

定による拘留の請求をするには、次に掲げる資料を提供しなければならない。

一 罰金の裁判の裁判書又は裁判を記載した調書の謄本又は抄本

二 法第三百四十五条の二又は第四百九十四条の三の規定による決定の裁判書又は裁判を記載した調書の謄本又は抄本

三 法に定める拘留の理由が存在することを認めるべき資料

(裁判所書記官の立会・法第四百九十四条の六)

第二百九十四条の四 法第四百九十四条の六の規定により法第三百四十五条の二又は第四百九十

【新設】

四 条の三の規定による決定を受けた者に対し理由を告げこれに関する陳述を聴く場合には、裁判所書記官を立ち会わせなければならない。
〔調書の作成・法第四百九十四条の六〕

第二百九十四条の五 前条に規定する場合には、調書を作らなければならない。

2 前項の調書については、第三十八条第二項、第三号前段に係る部分に限る。第三項、第四項及び第六項並びに第四十二条第一項の規定を準用する。
〔拘留状の記載要件等・法第四百九十四条の七等〕

第二百九十四条の六 拘留状には、法第四百九十

〔新設〕

〔新設〕

四 条の七第二項において読み替えて準用する法第六十四条に規定する事項のほか、罰金の裁判が確定した者が法第四百九十四条の五各号に掲げる者であることを記載しなければならない。
2 第七十一条、第七十二条、第七十四条第一項及び第二項並びに第七十五条第一項の規定（これらの規定のうち拘留に関する部分に限る。）は、拘留状について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第七十 条 法第六十九 条 法第四百九十

第七十二条	裁判所又は裁判官	裁判所	四 条の八第二項において読み替えて準用する法第六十九 条
第七十四条第一項	被告人は、被告人への交付	者は、交付	
第七十四条第二項	次項各号に掲げるときを除く	その請求をした者	

き、被告人

〔拘留の通知等・法第四百九十四条の八〕
第二百九十四条の七 法第三百四十五条の二又は第四百九十四条の三の規定による決定を受けた者を拘留した場合において、その者に法定代理人、保佐人、配偶者、直系の親族及び兄弟姉妹がないときは、その決定を受けた者の申出により、その指定する者一人にその旨を通知しなければならない。

2 検察官は、法第四百九十四条の五の規定による拘留をした裁判所の裁判長の同意を得て、拘留されている者を他の刑事施設に移すことがで

〔新設〕

3	検察官は、拘留されている者を他の刑事施設に移したときは、直ちにその旨及びその刑事施設を法第四百九十四条の五の規定による拘留をした裁判所並びに拘留されている者の法定代理人、保佐人、配偶者、直系の親族及び兄弟姉妹のうち拘留されている者の指定する者一人に通知しなければならない。
4	前項の場合には、第一項の規定を準用する。
	〔拘留についての準用規定・法第四百九十四条の八等〕
第二百九十四条の八 第八十一条から第八十二条まで、第八十四条から第八十六条の二まで、第	

〔新設〕

第八十一条第 二項及び第八 十二条第二項	被告人	拘留されてい る者
第八十二条第 三項	弁護人及び 補佐人並びに 請求者	及び請求者
第八十五条	裁判所	法第四百九十 四条の五の規 定による拘留 をした裁判所
第八十五条の 二	被告人又は弁 護人	拘留されてい る者

第八十一条第 二項	法第四百九十 四条の八第二 項において読 み替えて準用 する法第八十 二条第二項
第八十二条	法第四百九十 四条の八第二 項において読 み替えて準用 する法第八十 二条第二項

八十八条、第九十条、第四百四十条、第四百四十一条及び第五百十条の規定は、法第四百九十四条の五の規定による拘留について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第八十五条の 三第一項	法第八十四条 第二項本文	法第四百九十 四条の八第二 項において読 み替えて準用 する法第八十 二条第二項本 文
第九十条	勾留されてい る被告人	拘留されてい る者
	被告人を出頭 させる	拘留されてい る者を出頭さ せる

第四百四十条、第四百四十一条及び第四百五十条	裁判官	法第四百九十四條の五の規定による拘留をした裁判所	せる
第四百四十条	記名押印	裁判長が、記名押印	
第四百五十条	被疑者	法第三百四十五條の二（法第四百四條）法第四百四條において準	

二

（勾引に関する準用規定・法第四百九十四條の十二等）		用する場合を含む。（）において準用する場合を含む。（又は第四百九十四條の三の規定による決定を受けた者	
第二百九十四條の九	第七十一条から第七十四條	【新設】	

三

第二項まで、第七十五条及び第七十六条の規定（これらの規定のうち勾引に関する部分に限る。）は、法第四百九十四條の十二第二項の規定による勾引について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。		第七十一条	法第六十九条	法第四百九十四條の十二第二項において読み替えて準用する法第六

三

第七十二条、第七十五条第二項及び第三項並びに第七十六條第三項	裁判所又は裁判官	法第四百九十四條の十二第二項の規定による決定をした裁判所	十九條
第七十三条	勾引状又は勾引状に代わるもの	勾引状	
第七十四條第一項	被告人は	者は	
	被告人への交付	交付	

四

◎最高裁判所規則第三号

刑事訴訟規則等の一部を改正する規則を次のように定める。

令和七年二月十二日

最高裁判所

刑事訴訟規則等の一部を改正する規則

(刑事訴訟規則の一部改正)

第一条 刑事訴訟規則(昭和二十三年最高裁判所規則第三十二号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
(贈本、抄本の送付)	(贈本、抄本の送付)

第三十六条 検察官の執行指揮を要する裁判をしたときは、速やかに裁判書又は裁判を記載した調書の贈本又は抄本を検察官に送付しなければならない。ただし、特別の定めのある場合は、この限りでない。	第三十六条 検察官の執行指揮を要する裁判をしたときは、速やかに裁判書又は裁判を記載した調書の贈本又は抄本を検察官に送付しなければならない。但し、特別の定めのある場合は、この限りでない。
2 前項の規定により送付した抄本が第五十七条第二項から第四項までの規定による判決書又は判決を記載した調書の抄本で拘禁刑の執行指揮に必要なものであるときは、速やかに、その判決書又は判決を記載した調書の抄本で罪となるべき事実を記載したものを検察官に追送しなければならない。	2 前項の規定により送付した抄本が第五十七条第二項から第四項までの規定による判決書又は判決を記載した調書の抄本で懲役又は禁錮の刑の執行指揮に必要なものであるときは、すみやかに、その判決書又は判決を記載した調書の抄本で罪となるべき事実を記載したものを検察官に追送しなければならない。
(拘禁刑以上の刑に処せられた被告人の収容手続)	(禁錮以上の刑に処せられた被告人の収容手続)

統・法第三百四十三条、第九十八条等)

第九十二条の二 [略]

[2 略]

(弁護人選任に関する通知・法第二百七十二条等)

第七十七条 裁判所は、公訴の提起があつたときは、遅滞なく、被告人に対し、弁護人を選任することができる旨及び貧困その他の事由により弁護人を選任することができないときは弁護人の選任を請求することができる旨のほか、死刑又は無期若しくは長期三年を超える拘禁刑に当たる事件については、弁護人がなければ開廷することができない旨を知らせなければならない

・法第三百四十三条、第九十八条等)

第九十二条の二 [同上]

[2 同上]

(弁護人選任に関する通知・法第二百七十二条等)

第七十七条 裁判所は、公訴の提起があつたときは、遅滞なく、被告人に対し、弁護人を選任することができる旨及び貧困その他の事由により弁護人を選任することができないときは弁護人の選任を請求することができる旨の外、死刑又は無期若しくは長期三年を超える懲役若しくは禁錮にあたる事件については、弁護人がなければ開廷することができない旨を知らせなければならない

ない。ただし、被告人に弁護人があるときは、この限りでない。

(弁護人のない事件の処置・法第二百八十九条等)

第七十八条 裁判所は、公訴の提起があつた場合において被告人に弁護人がないときは、遅滞なく、被告人に対し、死刑又は無期若しくは長期三年を超える拘禁刑に当たる事件については、弁護人を選任するかどうかを、その他の事件については、法第三十六条の規定による弁護人の選任を請求するかどうかを確かなければならない。

[2・3 略]

ればならない。但し、被告人に弁護人があるときは、この限りでない。

(弁護人のない事件の処置・法第二百八十九条等)

第七十八条 裁判所は、公訴の提起があつた場合において被告人に弁護人がないときは、遅滞なく、被告人に対し、死刑又は無期若しくは長期三年を超える懲役若しくは禁錮にあたる事件については、弁護人を選任するかどうかを、その他の事件については、法第三十六条の規定による弁護人の選任を請求するかどうかを確かなければならない。

[2・3 同上]

<p>(弁護人選任に関する通知・法第三百五十条の二十三)</p> <p>第二百二十二条の十九 裁判所は、死刑又は無期若しくは長期三年を超える拘禁刑に当たる事件以外の事件について、即決裁判手続の申立てがあつたときは、第一百七十七条の規定にかかわらず、遅滞なく、被告人に対し、弁護人を選任することができる旨及び貧困その他の事由により弁護人を選任することができないときは弁護人の選任を請求することができる旨のほか、弁護人がなければ法第三百五十条の二十二の手続を行う公判期日及び即決裁判手続による公判期日を聞くことができない旨を知らせなければならない</p>	<p>(弁護人選任に関する通知・法第三百五十条の二十三)</p> <p>第二百二十二条の十九 裁判所は、死刑又は無期若しくは長期三年を超える懲役若しくは禁錮に当たる事件以外の事件について、即決裁判手続の申立てがあつたときは、第一百七十七条の規定にかかわらず、遅滞なく、被告人に対し、弁護人を選任することができない旨及び貧困その他の事由により弁護人を選任することができないときは弁護人の選任を請求することができる旨のほか、弁護人がなければ法第三百五十条の二十二の手続を行う公判期日及び即決裁判手続による公判期日を聞くことができない旨を知らせなければならない</p>
---	---

五

<p>由・法第十五条)</p> <p>第十一条 次の各号のいずれかに掲げる者は、精神保健参与員として指定すべき者に選任することができない。</p> <p>一 拘禁刑以上の刑に処せられた者</p> <p>【二・三 略】</p>	<p>由・法第十五条)</p> <p>第十一条 【同上】</p> <p>一 禁錮以上の刑に処せられた者</p> <p>【二・三 同上】</p>
--	---

<p>備考 表中の「」の記載は注記である。</p> <p>(司法委員規則の一部改正)</p> <p>第三条 司法委員規則(昭和二十三年最高裁判所規則第二十九号)の一部を次のように改正する。</p> <p>次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。</p>	<p>改正後</p> <p>改正前</p>
---	-----------------------

七

<p>らない。ただし、被告人に弁護人があるときは、この限りでない。</p> <p>備考 表中の「」の記載は注記である。</p>	<p>なければならぬ。ただし、被告人に弁護人があるときは、この限りでない。</p>
---	---

(心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律)による審判の手続等に関する規則の一部改正)

第二条 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による審判の手続等に関する規則(平成十六年最高裁判所規則第十三号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

<p>改正後</p> <p>(精神保健参与員として指定すべき者の欠格事</p>	<p>改正前</p> <p>(精神保健参与員として指定すべき者の欠格事</p>
---	---

六

<p>第二条 次の各号のいずれかに該当する者は、これを司法委員となるべき者に選任することができない。</p> <p>一 禁錮以上の刑に処せられた者</p> <p>【二・四 略】</p>	<p>第二条 【同上】</p> <p>一 禁錮以上の刑に処せられた者</p> <p>【二・四 同上】</p>
--	--

(鑑定委員規則の一部改正)

第四条 鑑定委員規則(昭和四十二年最高裁判所規則第四号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

<p>改正後</p>	<p>改正前</p>
------------	------------

八

<p>(選任の不適格事由)</p> <p>第二条 次の各号のいずれかに該当する者は、鑑定委員となるべき者に選任することができない。</p> <p>一 拘禁刑以上の刑に処せられた者</p> <p>【二・三 略】</p>	<p>(選任の不適格事由)</p> <p>第二条 【同上】</p> <p>一 禁錮以上の刑に処せられた者</p> <p>【二・三 同上】</p>
備考 表中の「」の記載は注記である。	

(民事調停委員及び家事調停委員規則の一部改正)

第五条 民事調停委員及び家事調停委員規則(昭和四十九年最高裁判所規則第五号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

<p>(欠格事由)</p> <p>第二条 次の各号のいずれかに該当する者は、民事調停委員又は家事調停委員に任命することができない。</p> <p>一 拘禁刑以上の刑に処せられた者</p> <p>【二・五 略】</p>	<p>(欠格事由)</p> <p>第二条 【同上】</p> <p>一 禁錮以上の刑に処せられた者</p> <p>【二・五 同上】</p>
備考 表中の「」の記載は注記である。	

(専門委員規則の一部改正)

第六条 専門委員規則(平成十五年最高裁判所規則第二十号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍

<p>改正後</p> <p>(欠格事由)</p> <p>第二条 次の各号のいずれかに該当する者は、専門委員に任命することができない。</p> <p>一 拘禁刑以上の刑に処せられた者</p> <p>【二・五 略】</p>	<p>改正前</p> <p>(欠格事由)</p> <p>第二条 【同上】</p> <p>一 禁錮以上の刑に処せられた者</p> <p>【二・五 同上】</p>
備考 表中の「」の記載は注記である。	

(労働審判員規則の一部改正)

第七条 労働審判員規則(平成十七年最高裁判所規則第三号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍

<p>改正後</p> <p>(欠格事由)</p> <p>第二条 次の各号のいずれかに該当する者は、労働審判員に任命することができない。</p> <p>一 拘禁刑以上の刑に処せられた者</p> <p>【二・四 略】</p>	<p>改正前</p> <p>(欠格事由)</p> <p>第二条 【同上】</p> <p>一 禁錮以上の刑に処せられた者</p> <p>【二・四 同上】</p>
備考 表中の「」の記載は注記である。	

(参事員規則の一部改正)

第八条 参事員規則(昭和二十二年最高裁判所規則第十三号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍

線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
第二条 次の各号のいずれかに該当する者は、これを参与員となるべき者に選任することができない。 一 拘禁刑以上の刑に処せられた者 〔二、四 略〕	第二条 〔同上〕 一 禁錮以上の刑に処せられた者 〔二、四 同上〕
備考 表中の「」の記載は注記である。	

(裁判官の報酬等に関する規則の一部改正)

第九条 裁判官の報酬等に関する規則(平成二十九年最高裁判所規則第一号)の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定

一三

の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
第十三条 裁判官で次の各号のいずれかに該当するものには、前条第一項の規定にかかわらず、当該各号の基準日に係る期末手当(第三号に掲げる者にあつては、その支給を一時差し止めた期末手当)は、支給しない。 〔一 略〕	第十三条 〔同上〕 〔一 同上〕 二 基準日前一箇月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に退職した者で、その退職した日から当該支給日の

一四

前日までの間に拘禁刑以上の刑に処せられたもの

三 次条第一項の規定により期末手当の支給を一時差し止める処分を受けた者(当該処分を取り消された者を除く。)で、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し拘禁刑以上の刑に処せられたもの
第十四条 最高裁判所長官は、支給日に期末手当を支給することとされていた裁判官で当該支給日の前日までに退職したものが次の各号のいずれかに該当する場合は、当該期末手当の支給を一時差し止めることができる。
一 退職した日から当該支給日の前日までの間

前日までの間に禁錮以上の刑に処せられたもの

三 次条第一項の規定により期末手当の支給を一時差し止める処分を受けた者(当該処分を取り消された者を除く。)で、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられたもの
第十四条 〔同上〕
一 退職した日から当該支給日の前日までの間

一五

に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し、その者が起訴(当該起訴に係る犯罪について拘禁刑以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法(昭和二十三年法律第三十一号)第六編に規定する略式手続によるものを除く。第三項において同じ。)をされ、その判決が確定していない場合
〔二 略〕
〔2 略〕
3 最高裁判所長官は、一時差し処分について、次の各号のいずれかに該当するに至った場合には、速やかに当該一時差し処分を取り消さなければならない。ただし、第三号に該当する場合

に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し、その者が起訴(当該起訴に係る犯罪について禁錮以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法(昭和二十三年法律第三十一号)第六編に規定する略式手続によるものを除く。第三項において同じ。)をされ、その判決が確定していない場合
〔二 同上〕
〔2 同上〕
〔同上〕
3 〔同上〕

一六

<p>において、一時差止処分を受けた者がその者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが一時差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。</p> <p>一 一時差止処分を受けた者が当該一時差止処分の理由となつた行為に係る刑事事件に関し 拘禁刑以上の刑に処せられなかつた場合 〔二・三 略〕 〔4・6 略〕</p>	
<p>備考 表中の「」の記載は注記である。</p> <p>(裁判所職員退職手当審査会規則の一部改正)</p> <p>第十条 裁判所職員退職手当審査会規則(平成二十一年最高裁判所規則第三号)の一部を次のように改正す</p>	<p>一 一時差止処分を受けた者が当該一時差止処分の理由となつた行為に係る刑事事件に関し 禁錮以上の刑に処せられなかつた場合 〔二・三 同上〕 〔4・6 同上〕</p>

第十條 裁判所職員退職手当審査会規則(平成二十一年最高裁判所規則第三号)の一部を次のように改正す

<p>る。</p> <p>次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。</p>	
<p>改正後</p> <p>(身分保障)</p> <p>第八條 会長及び委員は、次の各号のいずれかに該当する場合を除いては、在任中、その意に反して罷免されることがない。</p> <p>〔一 略〕</p> <p>二 拘禁刑以上の刑に処せられたとき。</p> <p>〔三 略〕</p>	<p>改正前</p> <p>(身分保障)</p> <p>第八條 〔同上〕</p> <p>〔一 同上〕</p> <p>二 禁錮以上の刑に処せられたとき。</p> <p>〔三 同上〕</p>

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

備考 表中の「」の記載は注記である。

(裁判所職員再就職等監視委員会規則の一部改正)

第十一條 裁判所職員再就職等監視委員会規則(平成二十年最高裁判所規則第二十三号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

<p>改正後</p> <p>(身分保障)</p> <p>第四條 委員長及び委員は、次の各号のいずれかに該当する場合を除いては、在任中、その意に反して罷免されることがない。</p>	<p>改正前</p> <p>(身分保障)</p> <p>第四條 〔同上〕</p>
---	--

<p>〔一 略〕</p> <p>二 拘禁刑以上の刑に処せられたとき。</p> <p>〔三・四 略〕</p>	<p>〔一 同上〕</p> <p>二 禁錮以上の刑に処せられたとき。</p> <p>〔三・四 同上〕</p>
--	---

備考 表中の「」の記載は注記である。

(裁判所職員倫理審査会規則の一部改正)

第十二條 裁判所職員倫理審査会規則(平成十二年最高裁判所規則第五号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

<p>改正後</p> <p>(身分保障)</p> <p>第四條 会長又は委員は、次の各号のいずれかに</p>	<p>改正前</p> <p>(身分保障)</p> <p>第四條 〔同上〕</p>
--	--

<p>該当する場合を除いては、在任中、その意に反して罷免されることがない。</p> <p>〔一 略〕</p> <p>二 拘禁刑以上の刑に処せられたとき。</p> <p>〔三 略〕</p>	
<p>備考 表中の「」の記載は注記である。</p> <p>(司法修習生に関する規則の一部改正)</p>	<p>〔一 同上〕</p> <p>二 禁錮以上の刑に処せられたとき。</p> <p>〔三 同上〕</p>

第十三条 司法修習生に関する規則（昭和二十三年最高裁判所規則第十五号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
-----	-----

<p>第十七条 法第六十八条第一項の最高裁判所の定める事由は、次に掲げる事由とする。</p> <p>〔一 略〕</p> <p>二 拘禁刑以上の刑に処せられたとき。</p> <p>〔三 略〕</p> <p>〔2 略〕</p>	<p>第十七条 〔同上〕</p> <p>〔一 同上〕</p> <p>二 禁錮以上の刑に処せられたとき。</p> <p>〔三 略〕</p> <p>〔2 同上〕</p>
---	--

附 則

（施行期日）

第一条 この規則は、刑法等の一部を改正する法律（令和四年法律第六十七号。次条において「刑法等一部改正法」という。）の施行の日（令和七年六月一日）から施行する。

（経過措置）

第二条 第一条の規定による改正前の刑事訴訟規則第三十六条第一項又は第一条の規定による改正後の同項

の規定により送付した抄本が刑事訴訟規則第五十七条第二項から第四項までの規定による判決書又は判決を記載した調書の抄本で刑法等一部改正法第二条の規定による改正前の刑法（明治四十年法律第四十五号。以下この項において「旧刑法」という。）第十二条に規定する懲役（以下この項及び次項において「懲役」という。）又は旧刑法第十三条に規定する禁錮（以下この条において「禁錮」という。）の刑の執行指揮に必要なものである場合における第一条の規定による改正後の刑事訴訟規則（次項において「新刑事訴訟規則」という。）第三十六条第二項の規定の適用については、懲役又は禁錮の刑の執行指揮は、それぞれ拘禁刑の執行指揮とみなす。

2 刑法等一部改正法及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和四年法律第六十八号。次項において「整理法」という。）の施行前にした行為に係る罪の事件に関しては、新刑事訴訟規則第七十七条、第七十八条第一項及び第二百二十二条の十九の規定の適用については、無期の懲役又は禁錮に当たる事件はそれぞれ無期拘禁刑に当たる事件と、有期の懲役又は禁錮に当たる事件はそれぞれその事件に係る罪について定めた刑と長期及び短期を同じくする有期拘禁刑に当たる事件とみなす。

3 刑法等一部改正法及び整理法の施行前に犯した禁錮以上の刑（死刑を除く。）が定められている罪につき起訴をされた者は、第九条の規定による改正後の裁判官の報酬等に関する規則第十四条第一項（第一号に係る部分に限る。）及び第三項（第三号に係る部分に限る。）の規定の適用については、拘禁刑が定められている罪につき起訴をされた者とみなす。

最高裁判所長官 今 崎 幸 彦

◎最高裁判所規程第一号

最高裁判所事務総局分課規程及び最高裁判所事務総局等職制規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和七年一月二十九日

最高裁判所

最高裁判所事務総局分課規程及び最高裁判所事務総局等職制規程の一部を改正する規程

(最高裁判所事務総局分課規程の一部改正)

第一条 最高裁判所事務総局分課規程(昭和二十二年最高裁判所規程第五号)の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄にそれぞれ掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定(以下この条において「対象規定」という。)は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、

これを加える。

改正後	改正前
第二十七条 民事局第二課においては、次の事務をつかさどる。 【一〇三 略】 四 第一号及び第二号の手続による事件に関する事項並びに行政、国家賠償、労働及び知的財産権に関する事件の国際司法共助に関する事項 【五 略】	第二十七条 【同上】 【一〇三 同上】 四 第一号及び第二号の手続による事件に関する事項 【五 同上】
第三十四条 行政局第一課においては、次の事務	第三十四条 【同上】

をつかさどる。

【一・二 略】 三 労働及び知的財産権に関する法規に関する事項 四 労働審判の手続の法規に関する事項 五 労働及び知的財産権に関する訴訟並びに労働審判の手続の規則の制定に関する事項 六 労働及び知的財産権に関する事件に関する事項(国際司法共助に関する事項を除く。) 七 労働関係裁判及び知的財産権関係裁判の資料等の刊行に関する事項 八 労働審判員に関する事項 九 【略】	【一・二 同上】 三 知的財産権に関する法規に関する事項 【新設】 四 知的財産権に関する訴訟の手続の規則の制定に関する事項 五 知的財産権に関する事件に関する事項 六 知的財産権関係裁判資料等の刊行に関する事項 【新設】 七 【同上】
--	---

【略】
【略】

第三十五条 行政局第二課においては、次の事務をつかさどる。

一 行政及び国家賠償に関する法規に関する事項 二 行政事件訴訟の手続の法規に関する事項 三 行政事件訴訟の手続の規則の制定に関する事項 四 行政及び国家賠償に関する事件に関する事項(国際司法共助に関する事項を除く。) 五 行政裁判の資料等の刊行に関する事項	【同上】 【同上】 第三十五条 【同上】 一 行政、国家賠償及び労働に関する法規に関する事項 二 行政事件訴訟及び労働審判の手続の法規に関する事項 三 行政事件訴訟、労働に関する訴訟及び労働審判の手続の規則の制定に関する事項 四 行政、国家賠償及び労働に関する事件に関する事項 五 行政裁判及び労働関係裁判の資料等の刊行
--	---

に関する事項	
〔削る〕	六 労働審判員に関する事項
備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	

（最高裁判所事務総局等職制規程の一部改正）

第二条 最高裁判所事務総局等職制規程（昭和四十三年最高裁判所規程第二号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
（首席技官及び次席技官）	（首席技官及び次席技官）

五

第五条 事務総局の経理局営繕課（以下「営繕課」という。）に、首席技官及び次席技官を置く。	第五条 事務総局の経理局営繕課（以下「営繕課」という。）に、首席技官一人及び次席技官二人を置く。
〔2～4 略〕	〔2～4 同上〕
備考 表中の「」の記載は注記である。	

附 則

この規程は、令和七年四月一日から施行する。